

四半期報告書

第129期第1四半期 { 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日 }

仙台市青葉区中央三丁目3番20号

株式会社 七十七銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月2日

【四半期会計期間】 第129期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社七十七銀行

【英訳名】 The 77 Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 氏 家 照 彦

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区中央三丁目3番20号

【電話番号】 仙台(022)267局1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 小 林 英 文

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目14番11号
株式会社七十七銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3542局8671(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 小 林 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社七十七銀行平支店
(福島県いわき市平字三丁目14番地)
株式会社七十七銀行東京支店
(東京都中央区銀座四丁目14番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度 第1四半期連結 累計期間	平成24年度 第1四半期連結 累計期間	平成23年度
		(自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日)	(自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日)	(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)
経常収益	百万円	28,512	28,130	116,736
経常利益	百万円	3,325	4,361	17,994
四半期純利益	百万円	1,449	2,564	—
当期純利益	百万円	—	—	10,690
四半期包括利益	百万円	395	△1,824	—
包括利益	百万円	—	—	14,124
純資産額	百万円	305,474	314,912	318,013
総資産額	百万円	6,914,319	7,302,298	7,616,779
1株当たり四半期純利益金額	円	3.87	6.86	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	28.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	3.87	6.84	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	28.53
自己資本比率	%	4.2	4.1	4.0

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、(四半期末(期末)純資産の部合計－四半期末(期末)新株予約権－四半期末(期末)少数株主持分)を四半期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

(注) 平成24年7月1日をもって、当行の連結子会社である七十七スタッフサービス株式会社と、同じく連結子会社である七十七事務代行株式会社は、存続会社を七十七スタッフサービス株式会社として合併し、商号を七十七事務代行株式会社と変更いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社の事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢をみますと、復興需要の顕在化などを背景に、生産や設備投資が回復基調で推移しましたほか、公共投資の増加などにより、緩やかな持ち直しの動きとなりました。

一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、沿岸部では震災被害の影響が残存しているものの、生産・営業設備の復旧や震災復旧事業の増勢、買替需要の継続などを背景として、回復の動きとなりました。

このようななか、当行及び連結子会社による当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

総預金(譲渡性預金を含む)は、公金預金が減少したこと等から当第1四半期連結累計期間中3,061億円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は6兆8,640億円となり、前第1四半期連結会計期間末との比較では、公金預金を中心に4,203億円の増加となりました。

貸出金は、地公体等向け貸出等の減少により当第1四半期連結累計期間中628億円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は3兆5,766億円となり、前第1四半期連結会計期間末との比較では、中小企業等向け貸出の増加に努めましたこと等から、723億円の増加となりました。

有価証券は、国債を中心に運用額が増加したこと等から当第1四半期連結累計期間中1,796億円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は3兆406億円となりました。前第1四半期連結会計期間末との比較でも、国債を中心に6,302億円の増加となりました。

なお、総資産の当第1四半期連結会計期間末残高は、当第1四半期連結累計期間中3,144億円減少の7兆3,022億円となりましたが、前第1四半期連結会計期間末に比して3,879億円の増加となりました。

損益状況につきましては、貸出金利息の減収により資金運用収益が減少したこと等から、当第1四半期連結累計期間の経常収益は、前第1四半期連結累計期間比3億82百万円減少の281億30百万円となりました。他方、経常費用は、有価証券の減損処理額が増加したものの、与信関係費用が減少したこと等から、前第1四半期連結累計期間比14億19百万円減少の237億68百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は、前第1四半期連結累計期間比10億36百万円増加の43億61百万円、四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比11億15百万円増加の25億64百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績につきましては、銀行業務では、経常収益は前第1四半期連結累計期間比2億7百万円増加の244億10百万円となり、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比31百万円減少の34億31百万円となりました。一方、リース業務では、経常収益は前第1四半期連結累計期間比9億23百万円減少の31億38百万円となり、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比1億54百万円増加の3億28百万円となりました。また、その他の金融関連業務では、経常収益は前第1四半期連結累計期間比1億98百万円増加の13億53百万円となり、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比9億15百万円改善の6億33百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門において資金運用収益の減少を主因に前第1四半期連結累計期間比5億99百万円減少したことから、合計で前第1四半期連結累計期間比6億98百万円減少の177億85百万円となりました。

また、役務取引等収支は、国内業務部門での収益の増加を主因に、前第1四半期連結累計期間比2億64百万円増加の28億42百万円となり、その他業務収支は、国債等債券損益を主因に前第1四半期連結累計期間比7億98百万円増加の17億13百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	18,084	398	—	18,483
	当第1四半期連結累計期間	17,485	299	—	17,785
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	19,287	500	36	19,751
	当第1四半期連結累計期間	18,422	343	26	18,739
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,203	101	36	1,267
	当第1四半期連結累計期間	936	43	26	953
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	2,558	20	—	2,578
	当第1四半期連結累計期間	2,823	18	—	2,842
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,843	34	—	3,877
	当第1四半期連結累計期間	4,071	33	—	4,104
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,285	13	—	1,298
	当第1四半期連結累計期間	1,247	14	—	1,262
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	829	85	—	915
	当第1四半期連結累計期間	1,896	△183	—	1,713
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	4,350	85	0	4,435
	当第1四半期連結累計期間	4,303	57	—	4,361
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	3,520	—	0	3,520
	当第1四半期連結累計期間	2,407	240	—	2,648

- (注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間9百万円、当第1四半期連結累計期間6百万円)を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、代理業務にかかる収益が増加したこと等から、前第1四半期連結累計期間比2億27百万円増加の41億4百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、ほぼ前第1四半期連結累計期間並みの12億62百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,843	34	3,877
	当第1四半期連結累計期間	4,071	33	4,104
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	1,178	—	1,178
	当第1四半期連結累計期間	1,281	—	1,281
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	1,632	34	1,666
	当第1四半期連結累計期間	1,694	33	1,727
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	149	—	149
	当第1四半期連結累計期間	96	—	96
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	328	—	328
	当第1四半期連結累計期間	443	—	443
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	60	—	60
	当第1四半期連結累計期間	60	—	60
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	279	0	279
	当第1四半期連結累計期間	270	0	270
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,285	13	1,298
	当第1四半期連結累計期間	1,247	14	1,262
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	436	12	448
	当第1四半期連結累計期間	465	12	478

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	6,014,945	16,084	6,031,029
	当第1四半期連結会計期間	6,275,219	17,947	6,293,166
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	3,709,895	—	3,709,895
	当第1四半期連結会計期間	3,920,701	—	3,920,701
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,247,181	—	2,247,181
	当第1四半期連結会計期間	2,319,071	—	2,319,071
うちその他	前第1四半期連結会計期間	57,868	16,084	73,952
	当第1四半期連結会計期間	35,446	17,947	53,394
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	412,700	—	412,700
	当第1四半期連結会計期間	570,930	—	570,930
総合計	前第1四半期連結会計期間	6,427,645	16,084	6,443,729
	当第1四半期連結会計期間	6,846,149	17,947	6,864,096

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,504,313	100.00	3,576,683	100.00
製造業	368,302	10.51	413,077	11.55
農業、林業	2,669	0.08	2,996	0.08
漁業	4,653	0.13	4,521	0.13
鉱業、採石業、砂利採取業	1,248	0.04	1,237	0.03
建設業	134,658	3.84	124,834	3.49
電気・ガス・熱供給・水道業	71,831	2.05	82,081	2.30
情報通信業	41,731	1.19	40,329	1.13
運輸業、郵便業	66,718	1.90	75,706	2.12
卸売業、小売業	325,830	9.30	345,882	9.67
金融業、保険業	262,777	7.50	271,166	7.58
不動産業、物品賃貸業	525,381	14.99	531,439	14.86
その他サービス業	247,510	7.06	274,480	7.67
地方公共団体	669,700	19.11	641,403	17.93
その他	781,299	22.30	767,526	21.46
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3,504,313	—	3,576,683	—

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,344,000,000
A種優先株式	1,344,000,000
計	1,344,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	383,278,734	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式 (単元株式数1,000株)
計	383,278,734	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日	—	383,278	—	24,658,633	—	7,835,179

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,506,000	—	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式 (単元株式数1,000株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 371,356,000	371,356	同 上
単元未満株式	普通株式 2,416,734	—	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
発行済株式総数	383,278,734	—	—
総株主の議決権	—	371,356	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が912株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁 目3番20号	9,506,000	—	9,506,000	2.48
計	—	9,506,000	—	9,506,000	2.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
現金預け金	777,084	135,178
コールローン及び買入手形	211,256	409,149
買入金銭債権	20,040	23,749
商品有価証券	29,087	38,784
金銭の信託	44,728	42,705
有価証券	2,860,996	3,040,694
貸出金	※1 3,639,528	※1 3,576,683
外国為替	2,853	1,959
リース債権及びリース投資資産	18,418	18,164
その他資産	32,526	33,872
有形固定資産	34,978	35,106
無形固定資産	591	522
繰延税金資産	32,081	33,165
支払承諾見返	25,039	23,843
貸倒引当金	△112,432	△111,279
資産の部合計	7,616,779	7,302,298
負債の部		
預金	6,528,586	6,293,166
譲渡性預金	641,630	570,930
借入金	29,321	29,062
外国為替	143	107
その他負債	39,887	36,251
役員賞与引当金	13	—
退職給付引当金	32,527	32,545
役員退職慰労引当金	72	60
睡眠預金払戻損失引当金	221	175
偶発損失引当金	1,180	1,108
災害損失引当金	143	134
支払承諾	25,039	23,843
負債の部合計	7,298,765	6,987,385
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,840	7,840
利益剰余金	257,573	258,830
自己株式	△4,613	△4,614
株主資本合計	285,458	286,714
その他有価証券評価差額金	23,892	18,897
繰延ヘッジ損益	△311	△343
その他の包括利益累計額合計	23,580	18,554
新株予約権	380	420
少数株主持分	8,594	9,222
純資産の部合計	318,013	314,912
負債及び純資産の部合計	7,616,779	7,302,298

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	28,512	28,130
資金運用収益	19,751	18,739
(うち貸出金利息)	13,293	12,538
(うち有価証券利息配当金)	6,264	5,980
役務取引等収益	3,877	4,104
その他業務収益	4,435	4,361
その他経常収益	447	※ ¹ 925
経常費用	25,187	23,768
資金調達費用	1,277	960
(うち預金利息)	927	711
役務取引等費用	1,298	1,262
その他業務費用	3,520	2,648
営業経費	14,358	14,710
その他経常費用	※ ² 4,732	※ ² 4,188
経常利益	3,325	4,361
特別利益	50	—
固定資産処分益	50	—
その他の特別利益	0	—
特別損失	369	—
固定資産処分損	16	—
減損損失	352	—
税金等調整前四半期純利益	3,006	4,361
法人税、住民税及び事業税	1,662	273
法人税等調整額	73	879
法人税等合計	1,735	1,153
少数株主損益調整前四半期純利益	1,271	3,208
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△177	643
四半期純利益	1,449	2,564

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,271	3,208
その他の包括利益	△876	△5,032
その他有価証券評価差額金	△900	△5,001
繰延ヘッジ損益	24	△31
四半期包括利益	395	△1,824
親会社株主に係る四半期包括利益	571	△2,460
少数株主に係る四半期包括利益	△176	636

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(当行の建物及びリース資産を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(変動利付国債の時価の算定方法) 変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、市場価格を時価とみなせないと当行が判断する基準に該当したものについて、当第1四半期連結会計期間末において合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。 これにより、市場価格に基づく価額により評価した場合に比べ、有価証券は5,400百万円、その他有価証券評価差額金は3,494百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は1,906百万円減少しております。 変動利付国債の合理的な見積りに基づき算定された価額は、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティ等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
破綻先債権額	5,100百万円	5,254百万円
延滞債権額	130,579百万円	125,679百万円
3カ月以上延滞債権額	1,035百万円	1,017百万円
貸出条件緩和債権額	38,937百万円	40,821百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
貸倒引当金戻入益	一百万円	貸倒引当金戻入益 684百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
株式等償却	640百万円	株式等償却 2,761百万円
貸倒引当金繰入額	3,767百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	862百万円	834百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	937	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,308	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	24,114	3,659	27,774	737	28,512	—	28,512
セグメント間の内部経常収益	88	401	489	417	907	△907	—
計	24,203	4,061	28,264	1,155	29,419	△907	28,512
セグメント利益又は損失(△)	3,462	174	3,637	△282	3,354	△29	3,325

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額△29百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	352	—	352	—	352

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	24,329	2,849	27,178	952	28,130	—	28,130
セグメント間の内部経常収益	81	289	371	401	772	△772	—
計	24,410	3,138	27,549	1,353	28,902	△772	28,130
セグメント利益	3,431	328	3,760	633	4,394	△32	4,361

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。

3 セグメント利益の調整額△32百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

※ 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	63,918	82,235	18,317
債券	2,488,741	2,524,972	36,230
国債	1,557,195	1,577,101	19,906
地方債	80,598	82,199	1,600
社債	850,946	865,671	14,724
その他	254,805	238,480	△16,325
合計	2,807,465	2,845,688	38,222

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	62,282	73,066	10,784
債券	2,679,273	2,724,315	45,042
国債	1,767,801	1,793,094	25,292
地方債	78,348	79,882	1,534
社債	833,122	851,337	18,215
その他	251,935	228,283	△23,652
合計	2,993,490	3,025,664	32,174

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は2,771百万円(うち、株式2,761百万円、その他10百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%(一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%)以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益 金額	円	3.87	6.86
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	1,449	2,564
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,449	2,564
普通株式の期中平均株式数	千株	373,850	373,772
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	3.87	6.84
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	624	1,064
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度 末から重要な変動があったもの の概要		—	—

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月1日

株式会社七十七銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷	藤	雅	俊	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	暮	和	敏	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	原		透	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社七十七銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社七十七銀行及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月2日

【会社名】 株式会社七十七銀行

【英訳名】 The 77 Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 氏 家 照 彦

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区中央三丁目3番20号

【縦覧に供する場所】 株式会社七十七銀行平支店
(福島県いわき市平字三丁目14番地)

株式会社七十七銀行東京支店
(東京都中央区銀座四丁目14番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取氏家照彦は、当行の第129期第1四半期(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。